

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
1	川口市産品公共工事活用促進制度	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する公共工事を受注した事業者に対し、登録された市産品製造業者を紹介し、必要な部材等を調達する際に、市産品を使用していただくことで市内企業の製品の活用促進を図るもの。	市が発注する全ての工事について、設計書に市産品を例示するよう工事発注部に依頼した。 令和2年度の市産品使用状況アンケート結果を、市産品リスト登録企業に周知し、市産品活用に至らない理由を伝達することで、企業側からも自社製品をPRする活動を促した。 令和3年度末時点登録数：113社(うち団体数3)	引き続き実施する。 また、公共工事における市産品の活用事例を市ホームページや市産品フェア内で紹介し、市産品の活用促進を図る。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
2	委託事業における市内事業者活用促進に関する取り組み	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する委託事業を受注した事業者に対し、「川口市物品入札(見積)参加資格者名簿」に登録・公開されている市内事業者(市内・準市内)の情報を提供し、必要な資機材・消耗品等を調達する際に活用していただくことで、市内事業者の育成・支援等を図るもの。	市ホームページに物品入札(見積)参加資格者名簿を掲載するとともに、委託事業発注担当課に市内事業者の活用促進を依頼。	引き続き例年通り実施する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
3	計量及び商品表示適正化事業	産業振興課	現状通り実施	特定計量器の正確さを確保するために、計量法に基づく定期検査及び立ち入り検査を実施する。また、消費者保護のために、商品表示に関する各種立入検査を実施する。定期検査の対象地区については偶数年度地区【青木地区、横曽根地区(並木、並木元町を除く)、新郷地区、神根地区、芝地区、安行地区、戸塚地区、鳩ヶ谷地区】と、奇数年度地区【横曽根地区(並木、並木元町)、中央地区、南平地区】に分け、年度毎に地区を変えて2年に一度実施している。	2021年度の定期検査は奇数年度地区を216箇所の計464台の検査を実施した。又、商品表示適正化検査は9箇所、商品量目立入検査は10箇所、燃料油メーター立入検査は2箇所、水道メーター立入検査については上下水道局に対して実施。	引き続き定期検査は、年度毎に地区を変えて2年に一度実施する。又、商品表示適正化検査、商品量目立入検査、燃料油メーター立入検査、水道メーター立入検査についても併せて実施する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
4	川口市市産品フェア事業	産業振興課	現状通り実施	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させ、さらには会場となるSKIPシティの活性化に繋げるため、川口市市産品フェアを開催する。	○市産品展示会(出展者・小間数：141社・団体179小間) ○飲食店舗コーナー(出展者数：38団体) ○花と緑の販売コーナー(出展者数：6団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数：17団体) ○障害者施設産品コーナー(出展者数：12団体) ○出展者プレゼンテーション(WEB)(参加企業数：22社) ○コーディネーターによるビジネスマッチング(参加企業数：18社) など	2022年度以降も国や県の指針に従い、新型コロナウイルス感染対策を講じての開催となる見込みである。 産業支援機関による支援策紹介窓口の設置、セミナー開催等により出展者支援につながる施策を継続して実施していく。その他にも、BtoBに関する取り組みを強化し、期間中商談件数を継続的に向上させていくよう努める。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
5	川口市市産品カタログ作成	産業振興課	現状通り実施	市内事業者の販路拡大支援のために、市産品をカタログにして市内外にPRするもの。 川口市市産品カタログ作成業務に係る企画立案、デザイン、レイアウト、カタログに掲載する事業所の取材・写真撮影などの情報収集、編集、校正、製本、印刷を行い、川口市市産品カタログを作成する。	○ビジネスユース版174社掲載 ○ホームユース版88社掲載	引き続き掲載者の募集に努めるとともに、より多くの人の手に取ってもらえるよう配布方法などを検討する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
6	ものづくりネットワーク運営事業(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	市内のものづくり企業のデータを集めたWebサイトを構築することにより、市内企業や製品等を市内外にPRするとともに、受発注につながる情報交換や交流を促進することで、市内企業の受注増加へつなげていく。	登録企業数：約240社 登録企業の自社製品PR及び各種支援策情報を掲載している。 また、発注依頼がサイト上に掲載され、全ての発注案件に対し登録企業からの商談が行われている。 また、発注案件の内容は製品加工、協力工場の募集、印刷製本依頼など。成約など最終的な結果は把握していない。	年間約5社程度の新規企業登録がある。 このネットワークは、市内ものづくり企業の発注と受注を組み合わせるためのサイトのため、契約件数や契約金額は把握していないが、今後、発注案件が増えてくれば、より企業の登録も増えて来るものと考えている。 なお、本年度サイトのアクセス数等は、年間約5,400件、月平均約440件。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
7	市街化調整区域の産業的活用検討	産業労働政策課	拡充して実施	緑農地を保全しつつ、周辺環境と調和した本市特有の交通至便な立地条件を活かした新たな産業基盤の集積及び強化を図り、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、平成31年4月に「市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針」を策定。 市街化調整区域の一部で、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認めることとした。	事業者アンケート及びヒアリングを基に関係各課と制度の要件緩和について協議し、基本方針の変更内容を決定した。	2022年4月より新制度による基本方針の運用開始。 企業立地補助金の補助対象事業に本制度を対象とした、「流通業務等施設固定資産税相当額補助金」を加えた。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
8	企業立地補助金	産業労働政策課	拡充して実施	川口市内の特定地域(都市計画法に規定する準工業地域、工業地域、工業専用地域)において、新たに事業を開始する事業者並びに事業拡大のために一定規模以上の工場等の新設・増設を行う事業者に対し補助金を交付する。	・固定資産税等相当額補助金：7件 ・貸工場賃借料相当額補助金：5件 ・雇用促進補助金：2件	流通業務等施設固定資産税相当額補助金を補助対象事業に加え実施する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
9	土地バンク事業	産業労働政策課	現状通り実施	平成28年7月より宅建協会(川口・南彩支部)と協定を結び、事業者の立地促進を図るため、不動産物件情報のマッチングを行う。 土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	事業者の立地促進を図るため、宅建協会(川口・南彩支部)の持つ不動産物件情報とのマッチングを行う。また、土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	事業者の立地促進を図るため、宅建協会(川口・南彩支部)の持つ不動産物件情報とのマッチングを行う。また、土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
10	経済レポートの発行	産業労働政策課	現状通り実施	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行し、そこから現状や課題を把握し、川口市の産業振興施策を講じるための基礎資料とする。	鑄物・機械の生産状況をはじめとした、本市の主要な経済指標と経済の概要をまとめることで、本市の経済状況をわかりやすく公表した。  ○年4回発行(四半期に1回)	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行する。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
11	中小企業都市連絡協議会運営事業	産業労働政策課	廃止	参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするもの。	岡谷市が幹事市となり、総会を書面により開催した。また、これまでの活動成果や外部環境の変化を踏まえ、本協議会の発展的解消を行った。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
12	中小企業資金融資事業	経営支援課	現状通り実施	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活発化を促す。	・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理 ・金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成	現状通り実施予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
13	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣費用の一部を補助することにより、企業体力の強化、経営の安定化を図る。	交付対象・補助率 ①公益財団法人埼玉県産業振興公社が行っている専門家派遣事業を利用した事業者に対し、1回の費用の1/2を補助するもの。  ②-1川口商工会議所が行っている専門家派遣事業に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2019年10月より追加)  ②-2新型コロナウイルス感染拡大に伴い、川口商工会議所が行う「雇用調整助成金の申請その他の中小企業者の事業継続及び雇用継続への取り組みの実施に係る個別相談支援事業」に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2020年4月より追加)  交付件数(延べ派遣件数)21回 交付金額302,679円	現状通り実施予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
14	特許講座	経営支援課	廃止予定	市内の中小企業者等を対象に、知的財産権の重要性を再認識し、新製品の開発・発明・管理等を実施するために必要となる特許制度の基礎知識等を習得するための講座を開催する。	埼玉県産業振興公社と連携し、セミナーを開催。 開催日 令和4年1月27日 内容 特許・商標活用セミナー 形式 オンライン(zoom) 参加人数 3名	特許制度に関しては、川口産業振興公社による毎月の無料相談会が開催されており、今後の実施を検討中。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
15	国際規格等認証取得支援事業補助金	経営支援課	廃止済				2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
16	商工勤労ニュースの発行	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する機関紙を年1回発行する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を3月に発行し、市内商工業者及び関係団体に配布した。  配布数:1回 合計8,700部	現状通り実施予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
17	新製品等開発試作費補助金	産業振興課	現状通り実施	新製品等を試作する場合に、一定の条件を満たした場合、試作に掛かった経費を補助する。 ○制度の概要 ・補助対象事業 以下の(1)～(2)のいずれかに該当するもの (1)公益財団法人川口産業振興公社(以下「公社」という。)が実施する川口新製品等開発振興奨励制度に基づいて提出された、新製品、新技術に関する提案で、川口新製品等開発振興奨励審査会において試作の対象として選出され、公社理事長が試作対象と決定した提案の試作事業 (2)埼玉県又は川口市の支援(共同研究、施設貸与等をいう。)をすでに1年以上受けている事業であり、一般財団法人地域総合整備財団(以下「財団」という。)が実施するふるさとものづくり支援事業の交付対象となる事業 ・補助率 補助対象経費の3分の2に相当する額、かつ、市長が予算の範囲内で決定する額とする。	○対象事業者なし	引き続き対象事業に対し交付する。 交付対象者選出の段階から公益財団法人川口産業振興公社との連携を密にし、事業者の情報共有に努める。 交付対象者決定後は、対象者への補助金事業の説明等を迅速に行い、理解を深めていただくことで、スムーズに手続きを行っていただけるよう努める。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化



産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
18	産業施策ガイドブックの発行	産業振興課	現状通り実施	市内中小企業者の方向けに、市の施策を中心に川口商工会議所、鳩ヶ谷商会、県、国等の施策を取りまとめたガイドブックを作成する。	商工行政審議会委員および経済部関係各所に配布し、市のHPで公開。 令和3年度75部発行。	引き続き発行する。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
19	貿易実務講座(川口産業振興公社)	経営支援課	拡充して実施	貿易実務の基礎知識を有する人材を育成することにより、市内企業の貿易業を促進し、海外取引の拡大に資する。 年3回開催、各回4回の講義	【開催結果】 ○前期 ・開催日:7月7日・14日・21日・28日(水) ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人 ○中期 ・開催日:10月7日・14日・21日・29日(水) ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人 ○後期 ・開催日:2月19日・26日(土) ・会場:川口市立映像・情報メディアセンター メディアセブン ・参加人数:12人	【実施内容】 ○前期 ・開催日:6月4日・11日(土) ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人 ○中期 ・開催日:11月24日・12月1日・8日・15日(木) ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人 ○スポット①「越境EC」 ・開催日:10月23日(日):市産品フェアにて開催 ・会場:SKIPシティ ・参加人数:40人程度 ○スポット②「植物類」 ・開催日:9月28日(水)を予定 ・会場:緑化センターを予定 ・参加人数:40人程度 ○スポット③「個人輸出入編」 ・開催日:2月を予定 ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
20	新製品等開発振興奨励制度(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	本市産業界の課題の一つである新製品、新技術の研究開発に対する意欲を啓発し、提案されたアイデアを市内中小企業に活用させ、本市産業の振興と発展に資することを目的とする。川口市産業の振興と発展を図ることを目的として、具体的で実現可能な新製品・新技術に関する提案を募集し、奨励している。	○提案件数18件(個人8件、企業10件) ○奨励金交付対象6件(個人1件、企業5件) ○奨励金交付額80万円(個人15万・企業65万) ○試作補助対象4件	○提案件数:10件程度を予定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
21	特許出願審査請求助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	川口市内に事業所を有する中小企業者等が新技術や新製品に関わる特許出願審査請求を行う場合、予算の範囲内で助成金を交付する。	○助成件数(5件) 助成金額132,000円	○助成件数:5件程度 助成金額300,000円程度を予定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
22	飲食店改善支援事業	経営支援課	廃止	市内で飲食店を営む事業者に対し、経営状況の改善を目的としたコンサルティング業務を実施。セミナーや店舗訪問により、飲食店の経営改善を支援する。	・売上向上支援セミナーを開催 ①テイクアウト・デリバリーで成功する3つの秘訣 ②SNS集客で成功する3つの秘訣 ③コロナ禍でも強い飲食店に共通する3つの特徴 ④コロナ時代に勝ち抜く飲食店経営の極意 参加人数:延べ45人 ・店舗訪問等による個別経営相談の実施 経営相談:7店舗		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
23	DX推進補助金	経営支援課	現状通り実施	国の補助金(IT補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、事業再構築補助金)を活用し、デジタル化・DX推進に繋がる取り組みをする事業者に対して市が上乗せ補助を実施する。	補助件数(53件) 補助金額 27,333,000円	「上乗せ支援型」と「独自支援型」の2種類にて実施予定。 上乗せ支援型:30件 15,000,000円 独自支援型 : 3件 3,000,000円 程度を予定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
24	事業承継セミナー	経営支援課	現状通り実施	後継者が決まっていない企業に対して、事業承継の重要性に気付く機会を提供する。また後継者は決まっているものの具体的な承継が進んでいない企業に対しては、円滑な承継を後押しするための動機付けを行う。	金融機関等による事業承継支援策等も行われており、今年度は、事業承継セミナーの開催はなし	2022年度以降は事業承継にとらわれず、会社を引き継ぐ後継者の育成講座への切り替えも検討している。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	5	事業承継に対する支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
25	市内企業アンケート調査	産業労働政策課	現状通り実施	市内事業者を対象として、市内事業者実態把握調査(対象事業者数:3,000者)を年1回実施。把握した課題やニーズを施策へ反映するため検討等を行う。	市内事業者実態把握調査(年1回) アンケート実施先 回収 製造業 552件 220件 非製造業 2,231件 735件 医療・介護・福祉 217件 97件	市内事業者3,000者に対して実施。回収率を向上させ、より広く市内事業者の意見を聞くために、発送する事業者の見直し等を行う。 アンケート実施時期について、より効果的に施策に反映できる時期に実施する。 企業訪問については、2020、2021年度は実施できなかったが、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を見つつ実施する。直接課題等を把握し施策に反映していく。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
26	テーマ型交流会の開催	産業労働政策課	現状通り実施	「企業の発展が地域の発展」という考えをベースに、市内中小企業が抱える事業テーマを多様な企業間の連携を促進することで解決していくための交流会を開催する。 また、交流会は専門家を交えたグループディスカッション形式で進める。	交流会のテーマを①地域貢献活動②DX・デジタル化推進とし、年4回の交流会を実施。 川口市市産品フェア2021では、1部で各グループで検討した方策について報告会を行い、2部では川口市長と市内事業者の方々で「働きやすいまちづくり」についてパネルディスカッションを行った。	2022年度は以下のテーマにて交流会を実施する。 ・人を大切に作る会社づくり ・働きやすい会社の外部発信 ・採用したくても集まらない雇用問題の解決 ・地元企業で働きたい人材の確保 ・女性事業者の活躍するまちづくり ・女性の多様な働き方を推進する会社づくり ・企業における防災・環境問題への取り組み	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
27	経営者連携セミナー	経営支援課	廃止済				2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
28	エントランス・ショーケース展示事業	産業振興課	現状通り実施	市内で製造されている地場産品を市役所第一本庁舎2階のエントランスにあるショーケースにて展示し、PRする。	4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品を展示。(令和3年度は31事業者の製品を展示。)	2021年度と同様に4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品の展示を引き続き実施する。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
29	海外展開セミナー	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業者を対象に、具体的な海外展開(販路拡大)の戦略、ビジョンを構築する海外展開事業実現に向けたセミナーを開催。	ジェトロ埼玉と連携し、海外展開セミナーを開催。 開催日 令和4年3月4日 内容 台湾ビジネスセミナー 形式 オンライン(zoom) 参加人数 704名	昨年同様ジェトロ埼玉と連携し、オンラインにて海外展開セミナーを開催予定。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
30	展示会等出展事業助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	中小企業等の販路拡大を推進し、本市産業の振興に寄与するため、市内中小企業者等が自社製品・技術等を展示会等へ出展する際に要する経費に対して、助成金を交付する。 ・対象経費 展示会・見本市等の主催者が定めた出展料の1/2 ・限度額 30万円(元年度1企業1回を限度。川口市地域貢献事業者認定企業・海外展示会は限度額40万円。)	・申請数21件/内助成確定数17件(地域貢献事業者1件・オンライン展示会0件) ・助成金交付額合計4,144,000円 ・実績:商談件数3,159件/成約件数663件/成約金額70,351,000円(年度末実績) ・新型コロナ感染症の影響で、展示会中止・出展取消が数件あり。	2022年度も継続して実施	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
31	海外展開相談窓口(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止済				3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
32	受発注企業商談会(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	取引あっせん事業の一環として、川口市市産品フェアフェアと併せて受発注企業商談会を開催。川口を中心に広く受注企業及び発注企業を募り、個別商談形式により新規取引先の開拓及び情報収集等の機会を提供。企業間の交流を深め、地域産業の活性化を図る。	【開催結果】 ・開催日:11月12日 ・発注企業14社(内市内企業7社)/受注企業25社(内市内企業12社) ・商談件数62件/成約件数3件/成約金額490,000円(年度末実績)	2022年度も継続して実施	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
33	川口市地域貢献事業者認定事業	経営支援課	拡充して実施	地域社会への貢献活動を行う市内事業者等を地域貢献事業者として認定することにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、事業経営の向上につなげる。	新たに6事業者を認定し、地域貢献事業者認定式の開催、地域貢献事業者紹介パンフレットの作成を通じて認定事業者のPRを行った。	同様の内容で実施予定。 また今年度より、地域貢献事業者が中心となって実施する地域貢献活動の経費に対して補助を行う「川口市地域貢献推進補助金」を新設。 補助率:対象経費の2/3(一部経費は除外) 補助金上限額:30万円	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
34	川口市技能振興推進モデル事業所認定事業	経営支援課	廃止済				3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進
35	住工共生コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	住工共生のまちづくりを推進するため、市内事業者等が主体となり近隣地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業を支援する。	○交付件数 1件 ○実績額 183,000円	引き続き対象事業に対し交付する。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進
36	創業支援事業	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、(公財)埼玉県産業振興公社、(公財)川口産業振興公社と連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業講座、創業セミナー等による支援を実施する。	起業個別相談会 市単独の事業として、毎月第4金曜日に起業個別相談会(専門家による創業相談)を開催したほか、関係団体が主催する起業人育成講座、ビジネスプランコンテスト等に協力し、創業者のステージに合わせた支援を行った。  私にもできる！起業・副業入門オンラインセミナー 起業・副業にまつわる疑問を解消し、一歩踏み出すための基礎的なセミナーをオンライン型で開催。 【開催結果】 開催日：1月13日(木) ・参加人数：37人	同様の内容で実施予定。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
37	女性創業者育成セミナー	経営支援課	現状通り実施	起業の前段階の女性をターゲットとしたセミナー(やりたいことを見つけるセミナー)や起業に関心がある女性向けの起業講座等を開催し、起業支援及び創業希望者と先輩創業者のネットワークを構築する。	創業希望者同士の情報交換、ネットワーク構築を目的に、セミナー、交流会および相談会を開催した。 ①女性のためのやりたいことを見つけるセミナー ②女性のためのやりたいことを見つけるトークカフェ ③女性のためのやりたいことをはじめる講座 ④3年先の夢を叶える 女性のための起業講座(全4回) ⑤女性起業家セミナー ⑥女性起業家によるパネルディスカッション ⑦女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×10回分) 【開催結果】 参加人数：延べ142人	以下の内容で実施予定。 ①女性のためのプレ起業講座 ②女性のためのやりたいことを見つけるパネルディスカッション ③女性のための起業講座(全4回) ④女性起業家によるパネルディスカッション(事業を継続・拡大したい方向向け) ⑤初めてのホームページ講座 ⑥女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×10回分)	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
38	起業人育成講座(川口産業振興公社)	経営支援課	拡充して実施	起業・創業を検討している人を対象にした講座。経験豊富な経営コンサルタント・中小企業診断士・税理士などが、起業・創業のポイントを、わかりやすく集中的に解説する。(基礎編:5回、実践編:5回) ※2021年度までは(基礎編:5回、経営編:3回)	【開催結果】 〈基礎編〉 ・開催日：6月12日・19日・26日・7月3日・10日 ・会場：川口市立映像・情報メディアセンター メディアセブン ・参加人数：12人 〈経営編〉 ・開催日：11月6日・13日・20日 ・会場：川口市立映像・情報メディアセンター メディアセブン ・参加人数：12人	基礎編については参加人数を拡充。基礎編の他、実践編を実施し、未起業者を対象とした講座を充実させる。 【実施内容】 〈基礎編〉 ・開催日：6月18日・25日・7月2日・9日・7月23日 ・会場：オンライン講座(使用アプリケーション：Zoom) ・参加人数：30人 〈実践編〉 ・開催日：9月17日・24日・10月15日・22日・11月5日 ・会場：川口市立映像・情報メディアセンター メディアセブン ・参加人数：12人	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
39	映画祭関連事業	産業労働政策課	現状通り実施	SKIPシティを会場として、デジタルシネマをテーマにした国際映画祭を開催する。また地域性の高い映像制作を行い、新人映像クリエイターの発掘と育成、更にはデジタルシネマの普及を通じて映像関連産業の育成と振興に貢献する。	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2021を9日間開催。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン配信で実施。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、スクリーン上映とオンライン配信を融合したハイブリット型の映画祭を開催する。	4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
40	NHK跡地整備事業	SKIPシティ整備室	拡充して実施	平成30年3月に埼玉県、NHKとの3者間で「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結。川口市がB街区の埼玉県の土地を取得し、その後、NHKの持つC街区の土地と等価交換を行うこととなった。 B街区の土地にNHKの新たな放送関連施設が設置される予定であることを踏まえ、地域の新たな賑わいの場所となるよう、C街区の整備等をしていく。	・SKIPシティ利活用基本計画の策定 ・SKIPシティB・C街区の維持管理 ・NHKとの土地交換に向けた調整 ・SKIPシティ利活用検討委員会の開催 ・SKIPシティ利活用基本計画(案)のパブリックコメントの実施 ・旧早稲田大学川口芸術学校校舎の受け入れに係る事務	・市が所有するB街区とNHKが所有するC街区及びB街区西側隣地の一部の交換 ・C街区西側に産業振興施設の整備 ・C街区東側に商業施設(物販・飲食)の整備 ・旧早稲田大学川口芸術学校校舎の活用準備 ・SKIPシティと各駅を結ぶ交通ネットワークを見直し、整備すること。	4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進



産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
41	コンサルタント派遣事業	経営支援課	廃止済				5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
42	インターンシップ支援事業	経営支援課	廃止済				5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
43	就職支援セミナー	経営支援課	現状通り実施	就職活動を積極的にサポートする一環として、対象者別に各種講座を開設し、雇用・再就職の促進並びに雇用の安定を図る。	就職支援セミナー年30回実施 ・若年者向け 6回 ・中高年者向け 12回 ・女性向け 12回	同様の内容で実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
44	合同企業面接会	経営支援課	現状通り実施	中小企業と求職者のマッチングの機会を増やし、企業の人材確保に貢献するとともに若年者の定住化に資することを目的に、若年者を対象とした合同企業面接会を実施する。	かわぐち合同企業面接会2021【2部制】 ・開催日：令和3年9月22日(水)10:30～16:30 ・会場：川口駅前市民ホール「フレンジア」 ・参加企業：38社、来場者数：78人	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
45	シニア向け就職面接会	経営支援課	現状通り実施	就職を希望しているシニア(60歳以上)の方を対象に、定年後の働き方を考えるセミナーの開催及びシニアの雇用に積極的な企業の紹介と面接会を開催。	シニアのための合同企業面接会 開催日：令和3年7月13日(火) 会場：川口駅前市民ホール「フレンジア」 対象：概ね60歳以上の求職者 参加企業：11社、参加者 28人	同様の内容で実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
46	川口市市産品フェア就職面接会	経営支援課	廃止済				5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
47	若年者雇用対策事業	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所に対し補助金を交付し、求人開拓を目的とした高等学校現地訪問や近隣の高等学校等との意見交換を開催する。	川口商工会議所産業労働委員会で実施。 ●新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問 ・開催日：7月2日～9日 ・訪問校30校	現状通り交付予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
48	インターンシップ支援補助金	経営支援課	拡充して実施	インターンシップを実施する市内企業に対して、実習生の受け入れに要する費用を助成する。	補助率：補助対象経費の1/2 補助限度額：1者につき3万円(1人につき1万円)  交付事業者数：11者 交付金額：165,281円	補助率：補助対象経費の2/3 補助限度額：1者につき4万5千円(1人につき1万5千円)	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
49	新社会人パワーアップ(フォローアップ)セミナー運営	経営支援課	現状通り実施	市内事業所に就職した新社会人を対象に、ビジネスマンや電話対応等の社会人としての基本的な知識の習得を目的とした研修(新社会人パワーアップセミナー)を4月に開催。また、入社後数年の社員を対象に、フォローアップを目的とした研修を実施し、市内中小企業従業員の更なる資質向上を図る。	パワーアップセミナー 開催日：6月25日(金)、7月1日(木) 参加者：50人(19社)  ※フォローアップセミナーは休止	パワーアップセミナー 開催日：4月20日(水) 参加者：73人(31社)  フォローアップセミナー 開催日：11月予定 ※2023年度以降のフォローアップセミナー実施は検討課題	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
50	技能検定等受検手数料助成金	経営支援課	拡充して実施	中小企業従業員等の能力開発・資格取得を促進するため、技能の国家検定である技能検定制度の周知とその手数料の助成を行なうことにより、優秀な技能者を育成し、もって市内の産業振興に資することを目的としている。	補助件数66件 補助金額714,600円	2022年度より従業員一人あたり複数回申請できるよう要綱改正。 より多くの資格取得を促し、優秀な技能者の育成を図る。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
51	鋳物技術講習会	産業振興課	現状通り実施	鋳物工業の従事者を対象として、鋳物産業の振興と技術の更なるレベルアップを図るため、川口市、川口商工会議所、川口鋳物工業協同組合、埼玉県との共催で年3回講習会を開催する。	第252回鋳物技術講習会「技能検定のための鋳造技術の基本知識」と題した講習会を7月5日(月)、7月6日(火)、7月8日(木)の3日間実施。今回はzoomによるオンライン講習会も併催した。3人の講師を迎え、鋳物組合の会員従業員を中心に延べ93名が受講。	2021年度と同様にオンライン併催を引き続き実施する。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
52	川口産業功労表彰式	経営支援課	現状通り実施	川口市産業全体の活性化を図り、企業及び従業員に対する社会的評価向上等のために川口産業功労表彰式を開催する。	開催日：11月26日(金) 18:00～19:10 会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 表彰者・顕彰者 (1)川口市従業員表彰(128名) ○永年勤続者表彰 ○優良従業員表彰 ○市長表彰(84名) (2)川口市産業技術・技能者顕彰(5名)	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
53	産業技術・技能者顕彰制度	経営支援課	現状通り実施	川口市の産業の第一線を担う、優れた技術・技能者を顕彰することにより、その社会的地位の向上を図るとともに、技術・技能の継承及び人材の確保・育成を目的としている。	耀き賞2人、技あり賞3人合計5人を顕彰。	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
54	女性活躍推進セミナー・就職面接会	経営支援課	休止	女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。 2021年度よりテレワーク導入支援補助金を創設し、事業を休止しているが、2023年度より実施予定。			5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
55	テレワーク導入支援補助金	経営支援課	現状通り実施	働き方改革のための業務の効率化、女性の雇用促進のために行うテレワーク環境の構築に要する経費に対して、補助金を交付する。	補助率：補助対象経費の1/2 補助限度額：20万円  交付事業者数：10者 交付金額：1,606,000円	補助率：補助対象経費の1/2 補助限度額：10万円  ※予算額は2021年度と同額	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
56	勤労者定期健康診断料補助金	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業勤労者の健康保持・成人病予防の推進のため、労働安全衛生法第66条第1項及び労働安全衛生規則第44条に基づく健康診断を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。 補助件数 事業所数 622件 対象者数 13,091人  補助金額 23,458,977円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
57	勤労者団体補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	6事業8団体に対して補助金を交付した。	現状通り交付予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
58	作業環境測定費補助金	経営支援課	現状通り実施	労働者の健康障害を未然に防止するため、作業環境中に有害な因子がどの程度存在し、その作業環境で働く労働者が有害な因子にどの程度さらされているのかを事業所は把握(測定)し、適正な作業環境の確保をしなければならない。そのため労働安全衛生法第65条に基づく作業環境測定を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 補助件数 121件 補助金額 11,134,520円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
59	労使講座	経営支援課	現状通り実施	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主等を対象に労使講座を開催した。 【開催結果】 ・開催日：令和4年3月10日(木)14:00～15:45 ・オンライン開催 ・テーマ：「一人ひとりが力を発揮できる組織になるために～長時間労働とハラスメントがもたらす弊害に気づく～」 ・講師：株式会社Woomax 執行役員 青柳 未央 氏 ・参加人数：26人	新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、オンライン型での実施を検討中。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
60	福利厚生制度(川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施	中小企業で働く勤労者等の生活の安定、生活への潤いが持てるよう実施。	(1)余暇活動に対する支援 31,991人 53,628,977円 (2)健康増進に対する支援 11,303人 4,801,010円 (3)生活に対する支援 196人 2,818,258円 (4)自己啓発に対する支援 0人 0円 (5)中小企業勤労者等に対する情報の提供 7,728,826円 (6)給付事業 442人 5,060,000円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
61	特定退職金共済制度(川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施	中小企業で働く勤労者の退職後の生活の安定を図るとともに、中小企業の雇用の安定に繋がるよう実施。	※会員数 10,728人(令和4年3月31日現在) 加入者数 8,931人 口数 50,789口 支給人数 714人 費用合計 848,114,389円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
62		農政課	—	—			7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
63		農政課	—	—			7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
64		農政課	—	—			7	都市農業・緑化産業を振興します	18	農・緑・住一体のまちづくり
65	商店街調査・診断事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街振興組合、事業協同組合、任意商店街が今後の活性化のために、商店街の診断、商店経営意識調査、消費動向調査等現状把握の調査や商店街の診断等を行う費用を補助する事業。 補助率…補助対象経費の30%以内 限度額…100万円(年間)	2021年度は申請なし。	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
66	商店街法人組織化事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が商店街振興組合・事業協同組合となる場合の登記等の事務経費に対し、補助する事業。 補助率…補助対象経費の50%以内 限度額…10万円	2021年度は申請なし。	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援



産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
67	商店街空き店舗活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内の個人・法人・任意商店街が、対象とする商店街区域内の空き店舗を改修して新しく事業を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。 対象地域の商店街(会)、川口商工会議所又は鳩ヶ谷商工会に加入し、商店街を活性化するための活動に協力することを条件に含む。 対象経費の2分の1以内 上限200万円(千円未満切捨て)	事業数3件 補助対象経費 16,540,422円 交付金額 6,000,000円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
68	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が街路灯・モニュメント・ベンチ・カー舗装等の施設を設置又は改修する費用を補助する事業。 補助率 新設 補助対象経費の1/3以内 改修 補助対象経費の1/2以内 補助限度額(市分) 新設 3,000万円 改修 500万円 対象事業 街路灯、ストリートファニチャー等の施設を設置	事業数4件 補助対象経費 14,681,700円 交付金額 10,980,000円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
69	商店街近代化整備事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街の活性化を推進し、商業者の経営の安定発展と地域社会に調和した街づくりを図るために法人化された商店街が行う商店街近代化事業(アーケード・カー舗装・小公園・モール化等の整備)に対し補助及び融資を行うもの。	2021年度は申請なし。	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
70	商店街経営者セミナー	産業振興課	現状通り実施	昨今、国内商店街が衰退していくなか、商店街がどうしたら生き残れるか、商店街の現状の問題点から活性化させるためには何をすればいいか等、毎回多様な議題に着目し、先進商店街の視察や講師を招き、商業団体と共催でセミナーを開いている。	【開催結果】 ・テーマ: 飲食・小売・サービス業等の経営の在り方研究成果報告 ～ アフターコロナ商業ビジョン ～ ・開催日 令和3年6月24日(木) ・参加人数: 73人 ・講師料: 100,000円	引き続き実施予定。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
71	地域経済応援ポイント事業	産業振興課	廃止予定	マイナンバーカードを利用して、マイキーIDを作成し、各種クレジットカード会社等のポイントを川口市ポイント(自治体ポイント)に交換し、川口市が発行する川口市ポイント券(500円)と交換することで、市内の店舗で利用できる制度を平成30年6月1日より開始したもの。 有効期間は、交換処理後300日間。利用されないまま300日が経過するとポイントが失効。	・川口市ポイントに移行された額: 49,000円 ・川口市ポイント券交付実績: 67件 108,500円 ・川口市ポイント券利用実績: 85,000円	2022年度で事業終了。 ※川口市ポイント券の発行は2021年度で終了しており、2022年度は券の利用に伴う換金のみ実施。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
72	商店改修事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内で店舗を営む個人又は法人が、集客力や買物環境の向上を目的とした店舗の改修を行う場合、改修費の一部を補助する事業。補助金交付申請後、川口商工会議所又は鳩ヶ谷商工会において経営診断を受けることを条件に含む。 (1)新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、改修工事と併せて購入した備品代 対象経費の50%以内 上限50万円(千円未満切捨て) (2)上記以外の通常の改修工事 対象経費の30%以内 上限30万円(千円未満切捨て) ※同一商店街エリア内の商店街加盟店舗が、商店街代表者の推薦を受け、2店舗以上同時に申請した場合は、上限額が1店舗あたり40万円 (3)新型コロナウイルス対策に関連した備品代 対象経費の30%以内 上限20万円(千円未満切捨て)	・事業数 209件 ・対象経費 140,514,793円 ・交付金額 59,572,000円	感染症対策に対する補助については、新型コロナウイルスの感染状況等により、2023年度以降も継続するか検討する。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
73	消費拡大事業	産業振興課	現状通り実施	「お買い物は 私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。 また、イベント会場において、市内消費の啓発のグッズ配布を行う。	○消耗品費 ・ウエットティッシュ: 294,030円 ・ボールペン: 288,750円 ○印刷製本費 ・消費拡大ポスター: 132,000円 ○消費拡大業務委託料 ・フラッグ等作成業務委託: 843,700円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2022年度以降の方針	事業概要	2021年度実施内容	2022年度以降の実施内容 (2022年度実施済みの場合は2023年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
74	商店街コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街等が主催するお祭り・販売促進・講習会などのイベント事業費や、商店街の装飾、地域マップ作成などの費用を補助をする事業。 補助対象経費の30%以内 (平成11年度以降、国・県の補助金を受けていた事業、川口市地域貢献事業者として認定を受けた団体の事業、埼玉県黒おひ商店街の認定を受けた団体の事業については50%以内)	・事業数: 32件 ・対象経費: 14,334,621円 ・交付金額: 6,940,000円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
75	商店街美化促進事業補助金	産業振興課	現状通り実施	みどり豊かな商店街にするため、商店街区内に植栽等を設置する費用を補助する事業。プランター等に商店街名の書いてあるプレート等を取り付け、商店街が美化促進事業を実施していることを、消費者にPRする。 補助対象経費の2/3以内 限度額 100万円(年間)	・実施商店会数: 21団体 ・対象経費: 5,938,032円 ・交付金額: 3,891,400円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
76	商店街照明施設維持管理事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が所有する、街路灯・モニュメント等の照明施設の電気料に対し、補助する事業。 補助対象経費の60%	・実施商店会数: 38団体 対象経費: 12,574,641円 交付金額: 7,541,100円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
77	地域物産館の管理・運営	産業振興課	現状通り実施	3つのエリア(カフェエリア、展示直売エリア、集会スペース)からなる地域物産館を、市民向けイベント用に貸出すことや管理を行う。状況に応じて、修繕等を行うものとする。	貸出日数 : 7日 団体数(のべ): 6団体 団体数(実数): 6団体	現状維持。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
78	川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり	産業振興課	廃止	本市の歴史的財産である日光御成道を舞台に、地域の一体感の醸成と新たな郷土愛を育むとともに経済の活性化を図り、観光資源としても全国に発信するため、徳川将軍の社参行列の再現等を行う「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり」を開催される。それに対し、補助する事業。	「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり秋絵巻」であるが、2020年度は中止、2021年度も中止をせざるを得ない状況であり、当初、秋絵巻の企画であった「御成道を題材にした市民参加型の映画コンテスト」の代替案として、「御成道をテーマに川口市をPRする映像作品」を制作する企画に変更となり、短編映画を制作した。 対象経費 : 34,809,469円 交付金額 : 16,050,245円	中止。 令和4年3月29日の「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり実行委員会」において、本実行委員会の解散及び今後の「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり」の中止が決定した	9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
79	地域資源活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市観光事業の振興発展及び、地域の活性化を目的とする。市内事業者等が主体となり地域資源を活用している地域団体の事業に対し、補助する事業。  補助対象経費の50% 補助限度額 20万円 ※対象事業の集客実績が過去3年連続、1万人以上の事業に対しては、100万円が限度額。	交付団体数: 6団体 対象経費 : 9,908,209円 交付金額 : 2,000,000円	現状維持。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
80	映像関連普及事業	産業労働政策課	縮小して実施	映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積のための人材育成に寄与することを目的に、CG制作体験と映像制作の実施および制作作品の上映など、小学生が映像制作の楽しさや身近さを体験するもの。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施なし。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、CG制作体験、映像制作体験教室を実施予定。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	22	地域産業資源を活用した事業への支援